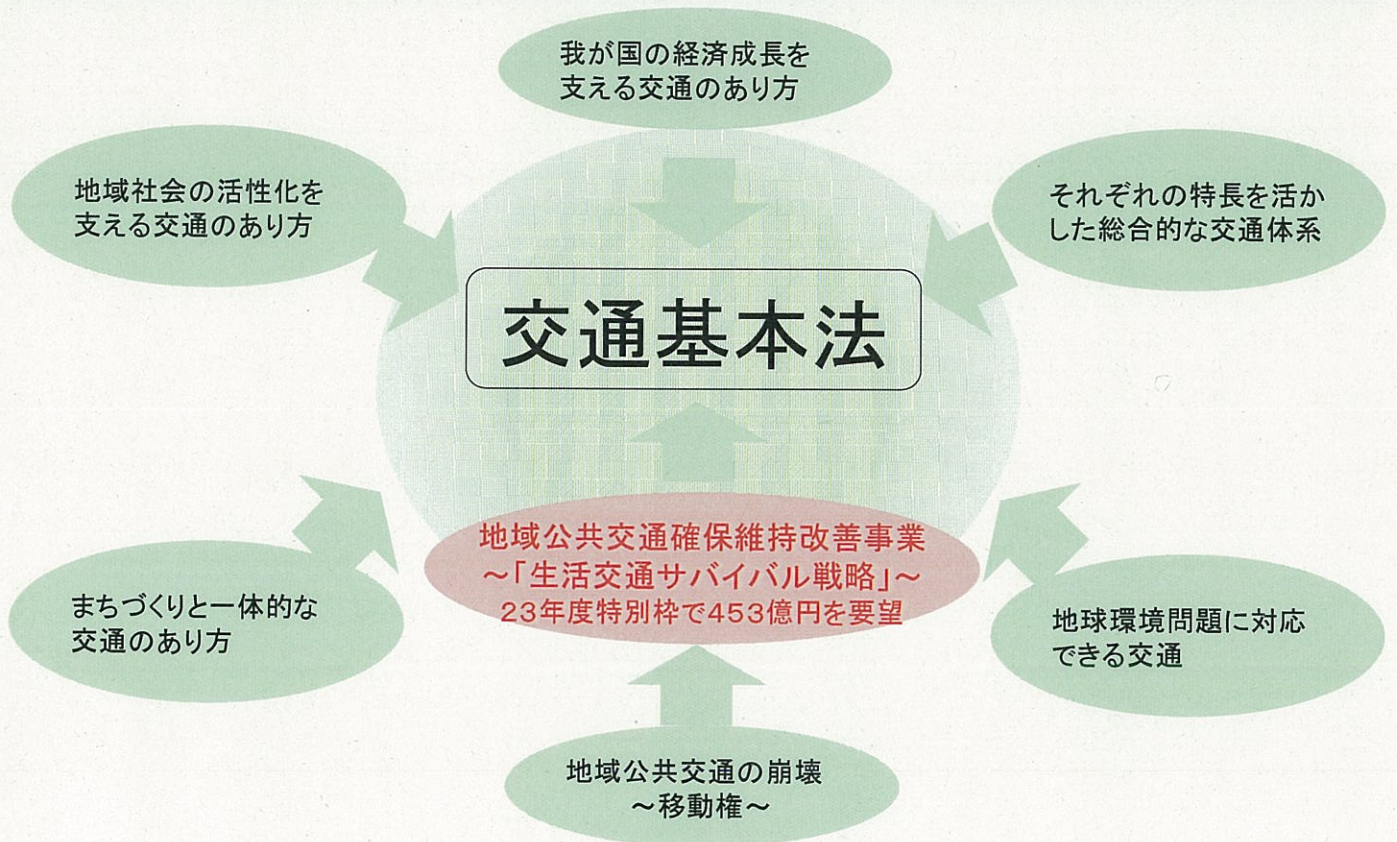
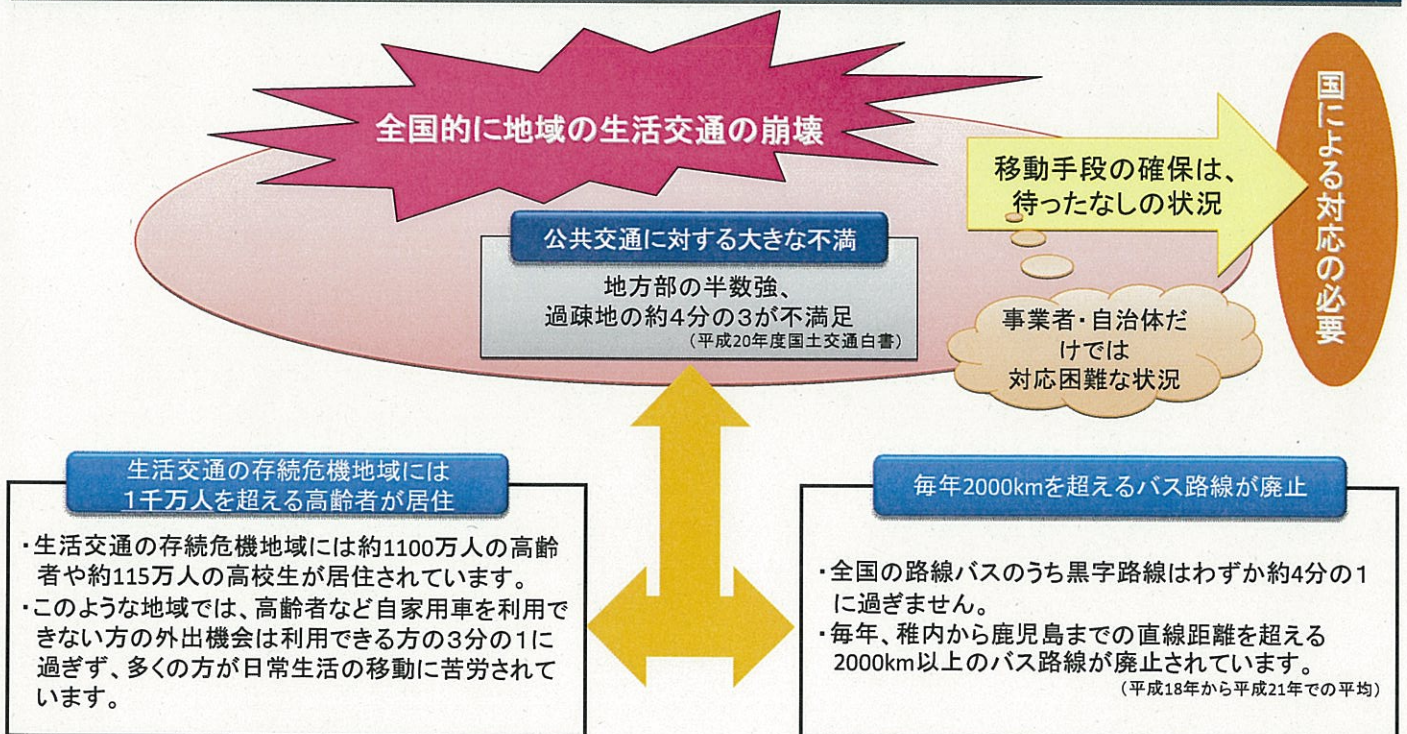


交通基本法と「生活交通サバイバル戦略」で、元気な日本の復活を支えます！



全国的に地域の生活交通は崩壊状態にあり、移動手段の確保は待ったなしの状況です！



* 生活交通の存続危機地域: 交通事業者による運行のみでは効率化を図ったとしても独立採算が確保できない地域。

生活交通サバイバル戦略(23年度予算要求額:453億円) (地域公共交通確保維持改善事業)

移動権の保障をめざす第一歩として、全国のどこでも誰もが移動手段の確保が可能となる社会の実現をめざす取り組みを一括して国が支援する『地域公共交通確保維持改善事業(仮称)』を創設する。

これまでの国の支援策

期間限定の
立ち上げ支援

広域幹線等
に限定

事後的な補助
が中心

モードごとの
支援が中心

これまでの支援策を抜本的に見直し

『生活交通サバイバル戦略』(新規)

地域公共交通確保維持事業

・全国のどこでも誰もが利用できる移動手段の確保が可能となる社会を実現するため、地域の交通ネットワークのうち、国による継続的な支援が必要なバス交通、デマンド交通、地域鉄道、離島航路・航空路等の確保維持について、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画に基づき実施される取り組みを支援

- 市区町村を主体とした協議会の取り組みを支援
→地域内のバス交通・デマンド交通、幹線交通とのアクセス網等の確保・維持 等
- 都道府県を主体とした協議会の取り組みを支援
→地域をまたがるバス交通、地域鉄道、離島航路・航空路等の確保・維持 等

地域公共交通バリア解消促進事業

- ・バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナル等のバリアフリー化等を支援
- ・バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等公共交通の高度化のための事業を支援

地域公共交通調査事業

地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援等

全国のどこでも誰もが移動手段の確保が可能となる社会の実現

生活交通サバイバル戦略と既存制度の関係

<既存制度>

地域公共交通活性化・再生総合事業

鉄道軌道輸送対策事業費補助

LRTシステム整備費補助

交通施設バリアフリー化設備等整備費補助の一部(鉄道)

地方バス路線維持対策

公共交通移動円滑化(バス)

離島航路補助

地域公共交通維持・活性化推進費の一部(離島航空路)

抜本的な見直し

地域公共交通確保維持改善事業
～生活交通サバイバル戦略～

廃止

現行制度の課題

交通事業者の疲弊

地域の公共交通は交通事業者の自主的な努力のみでは維持困難

地方分権の促進

地域の交通問題の解決には、多様な地域の関係者の参画と議論が重要

縦割り支援、事後的補助の限界

モードごとや事後的な補助制度のため、地域最適なネットワークの選択や効率的な運営に限界

抜本的な見直し

新制度による対応

地域の生活交通の崩壊

地域の移動手段の確保は待ったなしの状況

緊急の対応が必要

地域の自主性を尊重

多様な地域の関係者で構成される協議会における議論を経た計画に基づく事業を支援

経営インセンティブの付与

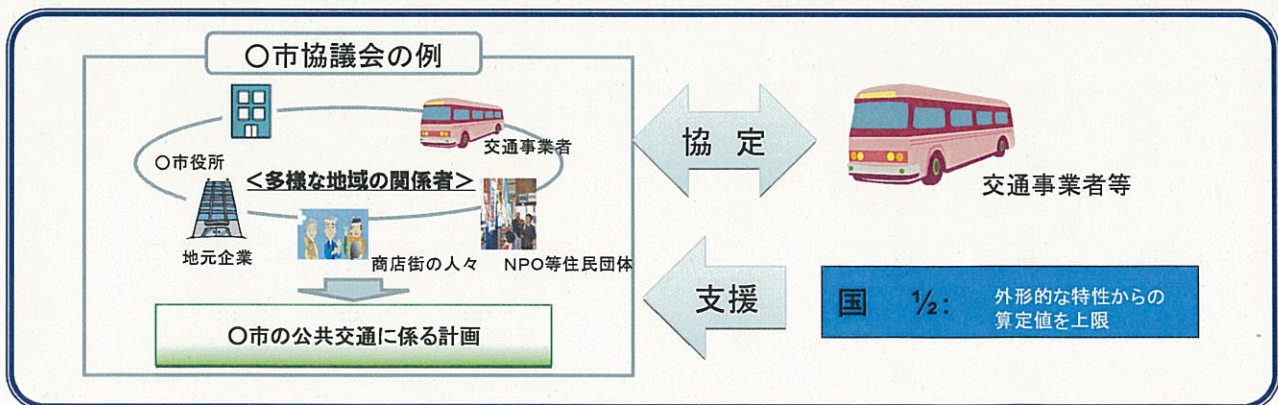
効率化された標準的な事業費等を前提として事前に算定された収支に基づき支援

生活交通サバイバル戦略のスキーム(陸上交通)

支援スキーム

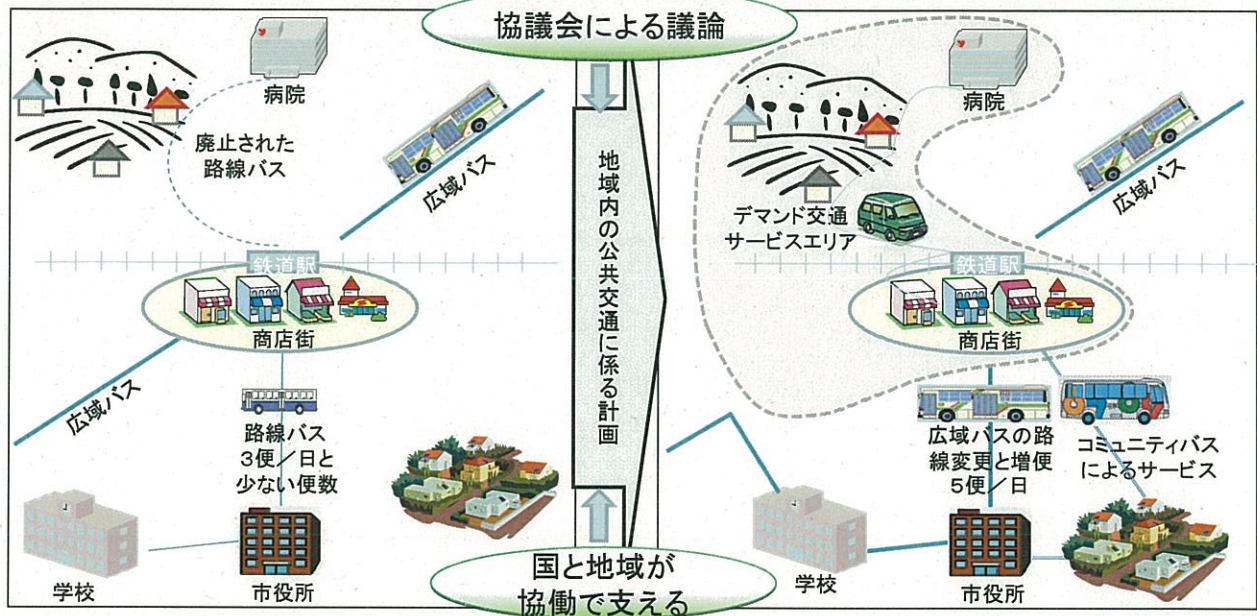
- 生活交通の存続危機地域で、地域に最適なバス交通、デマンド交通等の組合せによる生活交通の確保維持の内容を、**都道府県又は市町村を中心とした協議会の議論**を経て地域の公共交通の計画として定める。
- バス路線、デマンド交通等の事業ごとに、**効率化された標準的な事業費等を前提**とした収支差分を事前に算定。
- **国は地域と協働**して、地域の高齢者数等外形的な特性から算定される**上限を「キャップ」としてこの収支差分を支援**。
- 地域が負担する額は、協議会で地域の実情等に応じ、地方公共団体、交通事業者、関係企業等の分担を定めることが可能。
- 事後的な補填制度から**効率化された標準的な事業費等を前提とした事前の制度に変更**することで、短期的には交通事業者への**経営インセンティブの付与**、長期的には**公的負担の軽減**にも寄与しうる。

*生活交通の存続危機地域：交通事業者による運行のみでは効率化を図ったとしても独立採算が確保できない地域



生活交通サバイバル戦略が目指す変革

- 地域最適なバス交通、デマンド交通等の組合せによる生活交通の確保のための総合的なサービス内容を、多様な地域の関係者で構成される協議会における議論を経た上で地域の公共交通に係る計画として定める。
- 協議会は交通事業者等との事前協議により運行の協定を締結することでサービス提供を実現。



* デマンド交通とは、利用者の個別の需要(デマンド)に応じて、需要を集約した上で、ドア・ツー・ドア型輸送サービスを提供する形態の乗合輸送
 * コミュニティバスとは、地方公共団体等が中心となって住民の移動手段を確保するために運行するバス

「政策コンテスト」の流れ

